

2022 年度 事業報告

2022 年の LP ガス業界は、エネルギー自由化に伴う競争激化、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響に加えて、ウクライナとロシアの紛争が勃発したことによるエネルギー市場の混乱、そして円安の進展などで資源高・物価高が進行。災害事故においては、東名高速道路豊田ジャンクションで LP ガス容器輸送中における重大事故発生等、消費者の方には不安の高まる、業界としてはリスクを抱えた不透明な 1 年でありました。

物価高騰では、2 次補正予算のエネルギー価格高騰対策で、都市ガスと電気の料金に対する支援が国から打ち出されたのに対し、LP ガスは LNG 由来ではないという理由で見送られました。一方で、地方創生臨時交付金を活用し地域の実情に応じた LP ガス料金の負担軽減への働きかけを、当協会として地域の協議会長と協会幹部が連携し、県及び 29 市・町の首長ないしは交付金担当への働きかけを実施してまいりました。

業界を取り巻く環境としては、取引適正化・料金透明化、カーボンニュートラル(以下、CN という)に対応する低炭素化など難しい課題解決に向け、無償配管・設備貸与に関するアンケートを実施しました。また、CO₂ 削減に繋がるエネファーム等高効率機器の研修案内等各種情報をホームページ或いは電子メール等で提供させていただきました。

その他、当協会ではお客さまから選ばれるエネルギーとなるべく、保安の確保、災害対策、取引適正化、快適な生活提案など LP ガスブランド力向上の活動に注力してまいりました。

2022 年度 事業活動及び委員会活動は以下の通りです。

※中止した事業には（▲）、規模を縮小した事業には（△）を記してあります。

■需要開発委員会

需要開発委員会では、LP ガスの更なる需要拡大と LP ガスによる豊かな暮らし、快適・便利で安全な暮らしをお客様に提供するための活動を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、2021 年度に続いて中止せざるを得ない活動がありました。

1. 究極のライフライン LP ガス

第 6 次エネルギー基本計画において「LP ガスは、『最後の砦(とりで)』として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源である。」として明記されました。GHP においては、自治体への普及促進を図るため、災害時対応機器備蓄事業を通して自治体防災担当部署へ PR を実施しました。加えて、三重県・自民党三重県支部に対し政策要望として、学校体育館（避難所）や公共施設への GHP 設置、高効率ガス機器の利用推進の要望書を提出しました。更に、一部の自治体の教育委員会に対し、体育館の改修に伴い自立型 GHP + 災害対応バルクのセット提案を実施しております。

2. 進化する LP ガス

・ LP ガス高効率機器の販売強化

2050 年 CN（温室効果ガス排出と吸収で実質ゼロ）方針に基づき、CO₂ 削減可能な機器の普及促進を図るため、エネファーム等の補助金概要の説明実施(11 月)。エコジョーズセミナー開催の案内(1 月)、エネファーム事例発表会の動画の情報提供(2 月)等を HP に掲載をいたしました。

第 1 号議案

3. 人を育むLPガス

(1) 子供たちへの食育・火育の推進

- ・食育活動「いただきます応援宣言 for kids」(▲)

未来を担う子供達に日本の食文化を伝えていくことを目的に、日本独特の文化とされる「いただきます」「ごちそうさま」のことばの意味やお箸の正しい使い方の出前授業を社会貢献活動として実施してまいりましたが、前年度に続き 2022 年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため中止しました。

- ・火育活動「炎に学ぼう！」

炎の文化継承を目的にいなべ市立阿下喜小学校の児童を対象に実施しました。員弁協議会が主催し、桑員青年部が中心となり開催され、当委員会は火育活動の拡大と充実のため、卸売協議会と共に支援をしました。

(2) 全国親子クッキングコンテスト(▲)

2014 年度から県立相可高校の全面協力を得て、食物調理科の先生、生徒の皆さんに審査員やサポートをしていただき、親子で楽しく、LPガスの炎で美味しい料理を作る実技コンテストを開催してきました。残念ながら、2022 年度は新型コロナウイルス感染防止対策により中止となりました。今後の方向について各地区の幹事事業者並びに構成団体と協議の結果、各地区に食育活動が根付いた現状を踏まえ、コンテストを終了することになりました。三重県としては、電化に対抗するためガス機器及び周辺機器についてより理解し訴求力向上を図る目的で、3 月にビルトインコンロ、レンジフードの活用・手入れ方法、簡単料理の講習会を試験的に委員及びその従業員に対し実施しました。

■流通委員会

流通委員会では、お客様との良好な関係を図るべく、会員事業者に向けて取引適正化指針・LPガス販売指針の周知に努めました。また、お客様相談所ではお客様からの問い合わせ、困りごと相談の対応など積極的に幅広く活動しました。

1. 業界の発展基盤の強化

(1) お客様相談所

お客様相談所を継続開設し、消費者からの多様な相談に応え、業界への理解と地位向上を目的に事業を行いました。

- ・相談件数 48 件 (前年度比 +6 件)

主な増減は、「販売店の移動について」の相談件数が前年比 +8 件となっています。

- ・お客様相談所委員会の開催

1 月 20 日(金)、ホテルグリーンパーク津において消費者代表として三重県地域婦人団体連絡協議会、四日市消費者協会、また行政担当委員として三重県消費生活センター、三重県防災対策部消防・保安課を招いて開催いたしました。

また、地方創生臨時交付金を活用したLPガス価格高騰対策の事業化に向けた市・町への「働きかけ」の実施中の旨を説明いたしました。

(2) 中部地方LPガス懇談会

第 1 号議案

- ・ 開催日時 9月22日(木) 13:30~15:30
- ・ 開催場所 Web によるリモート会議
- ・ 出席者 消費者委員、事業者委員、学識経験者委員、自治体（液石担当）、自治体（消費生活担当）、資源エネルギー庁、中部経済産業局、事務局
計 31 名

(注)中井会長が三重県の事業者委員として出席しました。

(3) 広報活動

三重県独自のキャラクター（エルくん、ピーくん、ジークン）を用いたオリジナルCMと全国LPガス協会が制作したCMを三重テレビ放送で通年、放映いたしました。

新聞媒体による広報（愛知・岐阜・三重の合同）を企画しましたが、取り止めになり、代替として、三重エフエム放送による「20 秒スポット×100 本」（LPガスの災害時の対応やガスメーターの復帰方法について、判り易く一般の方に周知するもの）を 2/1～2/28 の 1 ヶ月間に任意の時間帯で放送を実施しました。

■保安委員会

保安委員会では、保安の確保はLPガス事業の基盤であり、お客様に安全・安心をお届けすべく、自主保安をさらに高度化することで、選ばれる業界・選ばれる事業者を目指し、以下の事業を推進しました。

1. 保安啓蒙活動補助事業 （△）

各地域における保安啓蒙活動への支援として補助金制度を設けておりますが、前年度に続き2022年度も新型コロナウイルス感染防止対策により各地でイベントの縮小・中止が相次ぎ、制度の利用が低調となりました。（実績：員弁協議会 2件、松阪協議会 1件、鳥羽協議会 1件、紀北協議会 1件、 計 5事業で活用）

2. LPガス安心サポート推進運動

全国LPガス協会が2021年度より5年間にわたって取り組む活動ですが、「業務用施設ガス警報器連動遮断の推進」、「業務用換気警報器の設置促進」、「軒先容器の流出防止対策の徹底」を重点的に取り組むほか、国の高度化計画に示されたアクションプランを推進することになっています。そのためには「自主保安活動チェックシート」を活用して自らが保安面での評価を適切に行い、項目ごとに強い点の一層の向上と弱い点の改善策を図って事故防止対策に繋げていくことに取り組みました。

2022 年度 結果

- ・ 回収率 三重県 94.1 % （全国平均 90.8 %）
- ・ 総合点 三重県 64.9 点 （全国平均 68.6 点）

3. ガス漏れ警報器の設置率向上（3 ヶ年計画）

三重県においては、ガス漏れ警報器の設置率が、全国ワースト1であることより、設置促進と有効期限切れの取替実施や推奨設置対象の1戸建て、法適合の集合住宅への設置推進をお願いすると共に、現状の設置状況について調査をお願いしました。（12 月末時点）下記がその結果です。

- ・ 実質設置率：28.6% （回収率：91.6%）

第 1 号議案

4. 地域保安指導事業（△）

前年度に続き 2022 年度も新型コロナウイルス感染防止対策として集合講習会を取り止め、e-ラーニングでの講習を行いました。

受講登録者は 159 名で「法令指導」、「保安業務指導」、「CO 中毒事故防止」、「LP ガス災害対策」の 4 つの科目の中から選択して講習を受講していただきました。

(注) 受講期間は 11 月 14 日（月）～ 12 月 14 日（水）

■災害対策等委員会

災害対策等委員会では、喫緊の課題とされる「南海トラフ巨大地震」、近年頻発する集中豪雨などの対策整備が急務であり、地域協議会とともに県及び関係機関との連携、中核充填所との連携整備を中心に主体的に活動しました。

1. 災害時における対応強化

・災害時対応機器備蓄

社会貢献活動として、8 月 9 日(火)に伊賀市へ災害時対応機器(ガス発電機、デリバリーステーション等)を備蓄しました。

年 度	備 蓄 先
2012 年	尾鷲市 尾鷲市防災センター 南伊勢町 旧町立五ヶ所中学校
2013 年	熊野市 市立木本中学校 鳥羽市 旧鳥羽小学校跡地
2014 年	伊勢市 光の街コミュニティセンター 紀北町 紀北町役場
2015 年	志摩市 志摩市鵜方防災児童公園 大紀町 錦支所
2016 年	松阪市 鈴の森公園 駐車場 明和町 明和町総合体育館
2017 年	四日市市 南部拠点防災倉庫 —
2018 年	木曽岬町 木曽岬町防災センター —
2019 年	津市 津南防災コミュニティセンター —
2020 年	鈴鹿市 武道館 屋外倉庫 ^(注) (注) AGF 鈴鹿体育館より移設
2021 年	川越町 総合体育館 屋外倉庫 桑名市 防災拠点施設 倉庫棟
2022 年	伊賀市 しらさぎ運動公園 防災備蓄庫 —

2. 災害時における報道要請に関する協定締結について

災害時に放送等報道要請することで、LP ガス起因の二次災害を防止し、以て三重県民の生命及びその財産を守ることを目的とした災害時報道協定を下記の通り締結しました。

- ・ 8 月 24 日(水) 三重テレビ放送(株)
- ・ 10 月 28 日(金) 三重エフエム放送(株)

3. 災害に備えた訓練

販売事業者、充填所を対象に 10 月 21 日（金）「中核充填所稼働訓練日」、3 月 13 日（月）「東日本大震災発災日」の 2 回、情報伝達訓練を実施しました。定期的な情報伝達

第 1 号議案

訓練を実施することで各地域協議会との連携も進み、実効性の向上が図られました。

4. 災害対策の整備

各地域協議会の緊急通行車両について車両の更新・変更等の確認作業を実施し、対象車両の事前届出申請を行うなど体制整備を実施しました。(事前届出済の緊急通行車両については災害時、簡単な手続きで交通規制が引かれた時でも通行が可能になるほか、中核給油所から優先的に燃料供給を受けることができます。)

■中核充填所委員会

中核充填所委員会では、中核充填所相互及び一般充填所との連携を強化しつつ、東日本大震災や西日本集中豪雨、北海道胆振東部地震等で洗い出された課題や教訓を踏まえた実践的な訓練の実施に努めました。

また、災害時に備えて行政や関係機関、第 4 地域（東海 3 県、北陸 2 県）や全国 L P ガス協会とも連携した活動に取り組みました。

1. 三重県中核充填所稼働訓練

10 月 21 日（金）、(株)マルエイ四日市支店をメイン会場として、また他の 10 ヶ所の中核充填所をサブ会場として稼働訓練を実施し、中部経済産業局、三重県防災対策部、四日市市、四日市市南消防署、四日市南警察署、地域自治会などの方々にも訓練を見学いただきました。

2. 第 4 地域石油ガス供給連携計画に基づく防災訓練

11 月 15 日（火）、経済産業省の実施勧告を受けて、三重県南方沖を震源とする震度 7 の地震発生を想定した第 4 地域情報伝達訓練を実施しました。

3. 石油ガス地域防災対応体制整備事業（中核充填所整備補助金事業）

各地域における協議体制の整備等及び地域防災訓練実施を行うための事業費補助金を受け、防災機器(ポータブル L P ガス発電機)を整備しました。

4. 高圧ガス実験・訓練（▲）

三重県高圧ガス安全協会が主催する高圧ガス実験・訓練へ青年委員会を中心としたメンバーによる参加を計画していましたが、前年度に続き 2022 年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため中止となりました。その後、正式に廃止となりました。

■総務委員会

総務委員会では、組織としてのコンプライアンス、ガバナンスを重視し、会員サービスの拡充、会員支援、業界情報の発信など健全な運営を目指してまいりました。また、協会建物、施設、備品等の適正な維持管理に努めました。

1. 「LP ニュースみえ」の発刊（7 月、1 月の 2 回発刊）

2. 会員サービスの拡充

政治連盟セミナーにてインボイス制度説明会を実施。各委員会においても登録申請について説明を実施しました。桑名協議会の総会において L P ガス供給設備の損害を対象として導入した新保険制度「LP ライフ N E O」の紹介を実施するなど加入促進に努めました。

3. 協会建物及び施設の適正な維持管理

第 1 号議案

- ・会館の庭木の剪定を実施しました。(施工期間：9～10月)
- ・会館の1F実技研修室の蛇腹カーテン取付工事を完了しました。(施工期間：12月)

4. 協会ホームページの活用

全国LPガス協会、KHK、三重県からの新型コロナウイルス感染予防対策などについての要請や案内をタイムリーにホームページへアップするなど活用に努めました。

また、液石法施行規則の改正や経済産業省からの通達などについてもホームページを活用し、速やかな周知に努めました。

5. 政治連盟セミナーの開催

9月9日(金)、ホテル津センターパレスにおいて政治連盟セミナーを開催しました。

講演 エネルギー事業コンサルタント 角田 憲司氏

演題 「急速に進む脱炭素・人口減少社会におけるLPガス事業者の対応方向」

説明報告① ガス警報器工業会による「ガス警報器の設置等について」

説明報告② 津税務署による「インボイス制度について」

■青年委員会

青年委員会では、エネルギー間競争の激化、省エネ志向の進展、人口の減少などによりLPガス需要の緩やかな減少傾向が続く中、次世代を担う後継者を育成すべく様々な活動を進めてまいりました。一方、各地域では委員不足により活動が停滞しております。そのような状況下、現実的な問題を取り上げた活動等に取り組みました。

1. 研修会「同業に学ぼう！」〈三重県卸売協議会との共同開催〉(▲)

業界の置かれた環境が激変し、ますますエネルギー間競争が激化する中、次世代にLPガスが勝ち残っていくために今、何を考え、どんな行動をするかの契機とすべく毎年企画しておりましたが、前年度に続き2022年度も新型コロナウイルス感染拡大のため中止しました。

2. 火育活動「炎に学ぼう！」

炎の文化継承を目的とした火起こし体験等の出前授業を員弁協議会主催で実施しました。

- ・10月28日(金)「いなべ市立 阿下喜小学校」 参加者 5年生、19名

3. 悪質な顧客切替勧誘に対する注意喚起チラシ作成

特商法等に違反した顧客切替が増加しています。またネット利用者の増加に伴い、ネットブローカーからの違法勧誘も無視できない状況です。

これらの対策ツールの一つとして、新しく注意喚起チラシを作成しました。

悪質違法勧誘から皆様のお客様を守るために、是非ご活用頂きたい思います。

今後、本チラシの内容に沿った動画を作成し、デジタルサイネージや当協会YouTubeチャンネルでも注意喚起を行います。

■公益目的支出計画に定めた主な実施事業

1. 公益目的財産額と公益目的支出計画実施状況

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 認可時公益目的財産額 | 112,800,235 円 (2013 年 6 月確定) |
| 公益目的支出計画の実施期間 | 16 年間 |
| ② 期首公益目的財産額 | 30,774,772 円 |

第 1 号議案

当期公益目的支出額 5,885,255 円

③ 期末公益目的財産額 24,889,517 円

(1) 継続事業 1 災害対策事業

(被災時の初期対応及びライフラインとしてのＬＰガスの復旧支援事業等)

① 災害時対応機器備蓄事業

- ・ 8 月 9 日 (火) 伊賀市/しらさぎ運動公園 防災備蓄庫

(2) 継続事業 2 広報事業

(機器の適正な管理による保安の確保、エネルギーの賢い使用方法等についての紹介)

① 広報事業

- ・ 7 月～3 月 三重テレビ オリジナルCM、全国ＬＰガス協会作成CMの放映
- ・ 2 月(1 ヶ月間) 三重エフエム 「20 秒スポット×100 本」

② 食育活動「いただきます。応援宣言 for kids」(▲)

- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため中止

③ 火育活動「炎に学ぼう！」

- ・ 10 月 28 日(金)「いなべ市立 阿下喜小学校」 参加者 5 年生、19 名

(3) 継続事業 3 啓蒙事業

(広報事業との連携事業、展示会や講演などによる保安啓蒙活動)

① 地域保安啓蒙活動補助金事業(△)

- ・ イベント中止の影響があり、補助金として支援したのは5事業

② 全国親子クッキングコンテスト(▲)

- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため中止、その後正式に終了となりました。

以 上